



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月27日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **6946**

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.avio.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **鈴木 泰次**

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長 氏名 **露木 満** TEL (03)5401-7351

決算取締役会開催日 **平成17年10月27日**

親会社等の名称 **日本電気株式会社（コード番号：6701）** 親会社等における当社の議決権所有比率 **50.2%**

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1)連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,021	9.1	267	8.5	131	24.7
16年9月中間期	11,932	4.4	292	-	105	-
17年3月期	25,705		1,111		767	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	60	82.1	2.13	1.52
16年9月中間期	337	-	11.93	7.33
17年3月期	1,379		47.22	29.95

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円  
17年3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 普通株式 28,280,946株 第1種優先株式 4,000,000株  
16年9月中間期 普通株式 28,286,300株 第1種優先株式 4,000,000株  
17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,547	8,266	25.4	150.85
16年9月中間期	30,115	7,368	24.5	119.11
17年3月期	31,198	8,392	26.9	153.74

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 普通株式 28,280,085株 第1種優先株式 4,000,000株  
16年9月中間期 普通株式 28,284,600株 第1種優先株式 4,000,000株  
17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	49	255	284	1,422
16年9月中間期	974	137	1,256	1,772
17年3月期	2,461	338	2,302	2,011

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **3社** 持分法適用非連結子会社数 **-社** 持分法適用関連会社数 **-社**

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） **-社**（除外） **-社** 持分法（新規） **-社**（除外） **-社**

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,000	1,350	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） **63円86銭**

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

( 参考 )

1 . 「 1 7 年 9 月 中 間 期 の 連 結 業 績 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益

$$\frac{\text{中 間 ( 当 期 ) 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益

$$\frac{\text{中 間 ( 当 期 ) 純 利 益}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数} + \text{潜 在 株 式 数}}$$

1 株 当 た り 株 主 資 本

$$\frac{\text{期 末 株 主 資 本} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

2 . 「 1 8 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

## 企業集団の状況

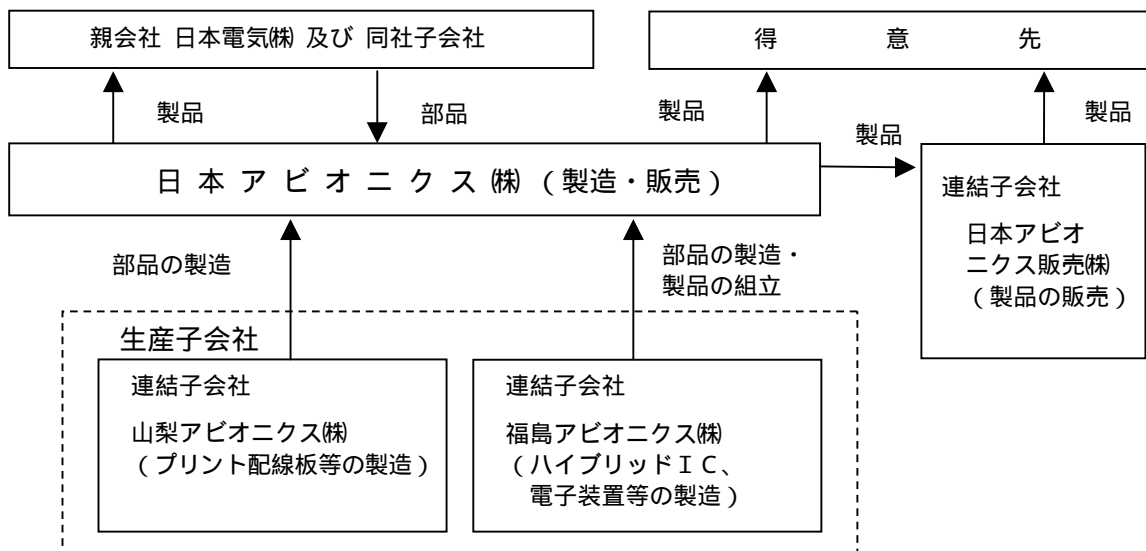
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、 赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株) (計3社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の持続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

### 2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

### 3. 「中期的な経営戦略」

平成17年3月期において当社企業グループは繰越損失の一掃と2期連続の黒字化を達成することができました。これらの成果をもとに今後は、一層の利益体質の強化と財務体質の改善によって経営基盤をより強固なものにするとともに、事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、独自技術による新製品の投入とソリューションの提供等により将来に向けての成長路線を歩むべく、次の施策を実施してまいります。

- ・ 独自技術を強化・育成し、独創的な新製品、ソリューションの開発を目指します。
- ・ マーケティング力の強化により魅力ある製品を創出し、新市場の開拓を実施します。
- ・ VE 活動等によりコストダウンを進め、製品の競争力と収益力の向上を目指します。
- ・ 有利子負債の更なる削減等により財務体質を改善します。

### 4. 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」

当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識しております。

その実施状況は、次のとおりであります。

- ・ 経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定等のため取締役数を削減し、各部門長へ権限の委譲をはかっております。

また、取締役会は月1回の定期的他必要に応じ随時開催し、経営上重要な事項の決議及び業務の執行状況の報告が各取締役より行われております。なお、社外取締役は現在就任しておりません。

- ・ 当社は監査役制度採用会社であります。監査役4名のうち2名が社外監査役であり、親会社である日本電気株式会社の従業員が就任しております。監査役は取締役会その他重要な会議すべてに出席し業務の執行状況を監査しております。
- ・ 内部監査につきましては、監査部を設置し業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的を実施しております。その結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ コンプライアンス体制の構築に関しましては、「企業行動憲章」を制定、印刷し従業員に配布の上、法遵守等の重要性を含めその意義等について社内教育を実施するとともに具体的な行動指針として「Avio 行動規範」を定めております。
- ・ 会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### 5. 「親会社等に関する事項」

親会社等の商号等は次の表のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等(注)
日本電気株式会社	親会社	50.23	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム フランクフルト ロンドン スイス

(注) 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されております。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係につきましては、当社は日本電気グループの一員として親会社である日本電気株式会社及びグループ内各社に対して、当社製品を販売するとともに、当社が使用する一部の部品を購入しており、親会社は当中間期における売上高のうち約25%を占める主要な取引先となっております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 「経営成績」

#### (1) 「当中間期の概況」

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の増加に伴う活発な民間設備投資に下支えされ個人消費にも回復の兆しが見られるなど緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器の需要が好調に推移したものの、競争の激化による単価の下落等により一部低迷した市場があったことから概ね横ばいの状況となりました。

このような状況の中で当社企業グループは、新製品を市場に投入し、新製品展開に向けた営業力を強化するとともに新市場の開拓を行い、受注、売上の確保に努めました。

その結果、当中間期における業績は、受注高が情報システム製品の大型プロジェクトがあったことから121億27百万円(前年同期比1.3%増)、売上高が情報システム製品、電子装置製品の好調により130億21百万円(前年同期比9.1%増)となり、前年同期に比較しそれぞれ増加しました。

損益に関しましては、技術研究費等の増加を営業外費用の削減により改善し経常利益が1億31百万円(前年同期比24.7%増)と前年同期に比較して25百万円増加し、中間純利益は法人税等調整額の影響により前年同期と比較して減少し60百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

#### 情報システム部門

情報システム製品については、指揮・統制関連装置を中心として受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当中間期の受注高は52億15百万円(前年同期比19.2%増)、売上高は53億40百万円(前年同期比15.5%増)であります。

#### 電子装置部門

電子装置製品については、受注は赤外線機器が新製品の本格的な展開と新市場開拓に注力した結果増加したものの、情報端末機器等が低調だったことから全体では減少しました。また、売上は赤外線機器等が好調に推移したことから大幅に増加しました。

この部門の当中間期の受注高は30億61百万円(前年同期比10.7%減)、売上高は37億24百万円(前年同期比19.2%増)であります。

### 製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査装置は海外市場向け製品が堅調であったものの国内市場が低調であったこと、また、プリント配線板はコンピュータ及び半導体関連市場の一部が低調であったことなどから受注、売上とも減少しました。

この部門の当中間期の受注高は38億51百万円(前年同期比7.6%減)、売上高は39億56百万円(前年同期比4.9%減)であります。

#### (2)「通期の見通し」

今後の見通しといたしましては、民間設備投資等が引き続き堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見られることなどから緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が景気に与える影響が懸念されます。

こうした中、当社企業グループといたしましては、当社独自技術による新製品の開発を促進するとともに営業力を強化し、既存市場の深耕、新市場の開拓を積極的に推進することにより受注、売上の拡大を目指してまいります。また、たな卸資産の削減、原価低減を推進するとともに一層の品質の改善、業務の効率化に努め、さらなる収益力の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

平成18年3月期の連結業績は、売上高300億円(前期比16.7%増)、経常利益13億50百万円(前期比75.9%増)、当期純利益18億50百万円(前期比34.1%増)を見込んでおります。

#### 2.「財政状態」

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ10億24百万円減少し、49百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上及び退職給付引当金の増加があったものの、たな卸資産が13億33百万円増加したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1億18百万円減少し、2億55百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億48百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ9億72百万円増加し、2億84百万円となりました。これは、短期借入金が7億20百万円増加したものの、長期借入金の返済8億20百万円及び期末配当1億83百万円を実施したためであります。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末に比べ5億88百万円減少し、14億22百万円となり、当中間期末における借入金残高は、前期末に比べ1億円減少し118億円となりました。

### 3. 「事業等のリスク」

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

#### (1) 官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向等が当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高は約25%を占める主要取引先であります。同社の事業展開方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制に係るもの

電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。これらにつきましては、米国政府の規制等の動向により、当社企業グループの生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当中間期 平成17年9月30日現在		前中間期 平成16年9月30日現在		前期 平成17年3月31日現在		期別 科目	当中間期 平成17年9月30日現在		前中間期 平成16年9月30日現在		前期 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	23,543	72.3	20,819	69.1	22,064	70.7	流動負債	13,702	42.1	12,854	42.7	11,789	37.8
現金及び預金	1,422		1,772		2,011		支払手形及び買掛金	5,243		4,125		5,012	
受取手形及び売掛金	8,059		6,803		7,323		短期借入金	5,320		6,625		4,600	
たな卸資産	12,736		11,413		11,402		その他	3,139		2,104		2,176	
繰延税金資産	735		308		735		固定負債	10,578	32.5	9,891	32.8	11,017	35.3
その他	619		552		622		長期借入金	6,480		6,320		7,300	
貸倒引当金	30		30		30		再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		1,274	
固定資産	9,003	27.7	9,295	30.9	9,134	29.3	退職給付引当金	2,824		2,267		2,443	
有形固定資産	8,689		8,827		8,762		その他	-		29		-	
建物及び構築物	8,204		8,289		8,158		負債合計	24,281	74.6	22,746	75.5	22,806	73.1
機械装置及び運搬具	7,312		7,683		7,681		(資本の部)						
工具器具備品	3,943		3,932		3,956		資本金	5,145	15.8	5,145	17.1	5,145	16.5
減価償却累計額	15,672		15,942		15,902		利益剰余金	1,268	3.9	351	1.2	1,393	4.5
	3,788		3,963		3,894		土地再評価差額金	1,857	5.7	1,857	6.2	1,857	5.9
土地	4,847		4,847		4,847		その他有価証券評価差額金	-	-	18	0.0	-	-
建設仮勘定	53		16		20		自己株式	5	0.0	3	0.0	4	0.0
無形固定資産	108		134		136								
投資その他の資産	205		333		235		資本合計	8,266	25.4	7,368	24.5	8,392	26.9
投資有価証券	34		94		34								
その他	301		350		313								
貸倒引当金	129		111		112								
資産合計	32,547	100	30,115	100	31,198	100	負債及び資本合計	32,547	100	30,115	100	31,198	100

## 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,021	100	11,932	100	25,705	100
売 上 原 価	10,009	76.9	9,146	76.7	19,581	76.2
売 上 総 利 益	3,011	23.1	2,785	23.3	6,123	23.8
販売費及び一般管理費	2,744	21.0	2,493	20.8	5,012	19.5
営 業 利 益	267	2.1	292	2.5	1,111	4.3
営業外収益	21	0.1	20	0.1	68	0.3
1. 受 取 利 息	0		0		0	
2. そ の 他	21		20		68	
営業外費用	158	1.2	207	1.7	412	1.6
1. 支 払 利 息	144		181		376	
2. そ の 他	13		26		36	
経 常 利 益	131	1.0	105	0.9	767	3.0
特 別 利 益	-	-	-	-	40	0.2
1. 投資有価証券売却益	-		-		40	
特 別 損 失	47	0.4	76	0.7	142	0.6
1. 固定資産除却損	29		74		103	
2. 貸倒引当金繰入額	17		-		-	
3. 役員退職慰労金	-		2		38	
税金等調整前中間(当期)純利益	84	0.6	28	0.2	665	2.6
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	36	0.3	57	0.2
法人税等調整額	-	-	345	2.9	772	3.0
中間(当期)純利益	60	0.5	337	2.8	1,379	5.4

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	7,769	7,769
資本剰余金減少高	-	7,769	7,769
欠損填補のための取崩額	-	7,769	7,769
資本剰余金中間(期末)残高	-	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,393	11,378	11,378
利益剰余金増加高	60	11,729	12,772
中間(当期)純利益	60	337	1,379
資本剰余金取崩による増加高	-	7,769	7,769
資本減少による増加高	-	3,623	3,623
利益剰余金減少高	185	-	-
配 当 金	185	-	-
利益剰余金中間(期末)残高	1,268	351	1,393

## 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー -</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		84	28	665
減 価 償 却 費		320	340	726
退職給付引当金の増加額		381	502	677
受取利息及び受取配当金		0	0	0
支 払 利 息		144	181	376
売上債権の減少額又は増加額( )		736	1,551	1,031
たな卸資産の増加額( )		1,333	1,114	1,103
仕入債務の増加額又は減少額( )		230	581	305
そ の 他		1,042	299	194
小 計		132	1,206	2,872
利息及び配当金受取額		0	0	0
利息の支払額		131	162	341
法人税等の支払額		50	69	69
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー -</b>		<b>49</b>	<b>974</b>	<b>2,461</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー -</b>				
有形固定資産の取得による支出		248	128	412
無形固定資産の取得による支出		5	11	51
そ の 他		0	3	125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー -</b>		<b>255</b>	<b>137</b>	<b>338</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー -</b>				
短期借入金の純増減額		720	635	3,060
長期借入金の借入れによる収入		-	-	2,000
長期借入金の返済による支出		820	620	1,240
配当金の支払額		183	-	-
そ の 他		1	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー -</b>		<b>284</b>	<b>1,256</b>	<b>2,302</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額( )</b>		<b>588</b>	<b>418</b>	<b>179</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,011</b>	<b>2,190</b>	<b>2,190</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>1,422</b>	<b>1,772</b>	<b>2,011</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社の子会社3社すべてが連結の範囲に含まれております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券

    その他有価証券

        時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

##### イ. たな卸資産

    製品、半製品及び原材料 ..... 主として総平均法による原価法

    仕掛品及び未着品 ..... 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

    有形固定資産 ..... 定率法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ア. 貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

##### イ. 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 ..... 税抜方式

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当いたしません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	5,215 ( 27 )	11,995 ( 7 )	4,375 ( - )	9,169 ( - )	13,230 ( - )	12,120 ( - )
電子装置製品	3,061 ( 203 )	448 ( 25 )	3,427 ( 173 )	1,076 ( 97 )	7,920 ( 457 )	1,112 ( 94 )
製造装置製品	3,851 ( 1,072 )	895 ( 382 )	4,169 ( 786 )	876 ( 204 )	7,694 ( 1,388 )	1,000 ( 215 )
合 計	12,127 ( 1,303 )	13,339 ( 415 )	11,973 ( 960 )	11,122 ( 301 )	28,845 ( 1,845 )	14,233 ( 309 )

(注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。

2. ( ) 内数字は輸出額であり、内数であります。

## 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム製品	5,340 ( 19 )	41.0 ( 0.2 ) %	4,623 ( - )	38.7 ( - ) %	10,527 ( - )	41.0 ( - ) %
電子装置製品	3,724 ( 272 )	28.6 ( 2.1 )	3,123 ( 217 )	26.2 ( 1.8 )	7,580 ( 504 )	29.5 ( 2.0 )
製造装置製品	3,956 ( 904 )	30.4 ( 6.9 )	4,161 ( 784 )	34.9 ( 6.6 )	7,561 ( 1,374 )	29.4 ( 5.3 )
その他	-	-	23	0.2	35	0.1
合 計	13,021 ( 1,197 )	100 ( 9.2 ) %	11,932 ( 1,001 )	100 ( 8.4 ) %	25,705 ( 1,879 )	100 ( 7.3 ) %

(注) ( ) 内数字は輸出額であり、内数であります。

## 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間期 平成17年9月30日現在			前中間期 平成16年9月30日現在			前 期 平成17年3月31日現在		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	-	-	-	19	46	26	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	9	14	4	-	-	-
合 計	-	-	-	29	60	30	-	-	-

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。